
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1512 号 令和 2 年 10 月 26 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長はじめ地方六団体代表者が「新たな時代に対応した地方創生の実現に関する提言」について、加藤・内閣官房長官、坂本・まち・ひと・しごと創生担当大臣に要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長はじめ地方六団体代表者が「新たな時代に対応した地方創生の実現に関する提言」について、加藤・内閣官房長官、坂本・まち・ひと・しごと創生担当大臣に要請

10月19日、まち・ひと・しごと創生対策特別委員会委員長の亀井・名張市長はじめ地方六団体代表者が加藤・内閣官房長官、坂本・まち・ひと・しごと創生担当大臣に面会のう え、「新たな時代に対応した地方創生の実現に関する提言」について要請を行った。

亀井・名張市長からは、①新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、地方への仕事の移 転や移住・定住の推進、②安定的な一般財源総額の確保・充実、③新型コロナウイルス感 染症対応地方創生臨時交付金の拡充等を要請した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/10/201020chihouseisei-yousei .php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/10/201020chihouseisei-yousei.php)

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 10月19日～10月23日 ◆◆◆

《10月22日（木）》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**経済と暮らしを支える港づくり全国大会**」を開催。港湾都市協議会から会長の林・横浜市長はじめ、協議会加盟都市の市長等及び港湾関係者約300名が出席するとともに、来賓として、赤羽・国土交通大臣及び関係国会議員が出席した。

大会では、地域の代表者から港湾整備・振興に関する意見表明が行われた後、「港湾の整備・振興に関する要望書」を決定し、関係方面に幅広く要請することとした。

大会終了後、港湾都市協議会副会長の久保田・浜田市長及び同顧問の中原・新潟市長は、日本港湾協会をはじめとする港湾関係団体の代表者とともに、船橋・財務大臣政務官、自由民主党の二階・幹事長、下村・政務調査会長及び林・幹事長代理に面談のうえ、同要望書の実現方について要請した。

[経済部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北海道市長会総会

北海道市長会は、10月19日、札幌市において秋季定期総会を開催した。

総会では、「地方創生に関する決議」、「自由貿易協定等に関する決議」、「JR北海道の安定的な経営に向けた支援に関する決議」及び「地方行財政・社会保障制度改革・エネルギー政策と原子力発電所に関する決議」を決定するとともに、「地方創生について」をはじめとする5議案を決定し、これらを全国市長会に提出することとした。

◇ 全国市長会関東支部役員会

全国市長会関東支部は、10月22日、役員会（書面表決）を開催した。

役員会では、「新型コロナウイルス感染症対策に関する決議」を決定するとともに、「東日本大震災への対応と防災対策の充実強化について」をはじめ5議案を全国市長会に提出することとした。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、10月23日、第127回総会（書面表決）を開催した。

総会では、「都市財政の拡充強化について」、「新型コロナウイルス感染症対策について」等、5議案を全国市長会に提出することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《10月19日（月）》

「**第101回社会保障審議会障害者部会**」が開催され、障害保健福祉施策の動向等について審議。

本会から永松・杵築市長がオンラインで出席し、強度行動障害児・者の施設利用について、家族の状況により急にショートステイの利用を希望しても調整が難しく、利用できない場合がある。そのような場合、緊急的に優先して対応してくれる施設が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月21日（水）》

「**教育再生実行会議 初等中等教育ワーキング・グループ（第3回）**」が開催され、松本・和光市長が出席した。

松本・和光市長からは、同市における少人数の取組について、①少人数指導においては、教師の目が各児童生徒に行き届くことから、きめ細かい指導が可能となった、②少人数学級においては、平成26年度から独自に小学校3年生・4年生にも35人学級を導入し、児童生徒と教員が接する時間を多く確保できるようになったことで、児童生徒一人ひとりの状況を把握しやすく、教員の負担軽減にもつながっている等の発言を行った。

また、少人数学級・少人数指導の課題について、①教員採用試験の倍率が下がっている中、質の高い教員の確保が困難である、②少人数学級の実現のための施設整備については、市の公共施設マネジメント計画等の大幅な変更が必要となるため、最低でも10年程度の移行期間が必要であると述べたうえで、全国一律に少人数学級を実現するのではなく、地域の実情を十分に踏まえ、市町村が工夫できるような柔軟な予算配分が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《10月22日（木）》

「**自由民主党港湾議員連盟総会**」が開催され、港湾都市協議会から副会長の久保田・浜田市長が出席した。

久保田・浜田市長からは、「港湾関係事業の促進に関する提言」（港湾都市協議会）を提出し、港湾関係予算の確保等について要請するとともに、浜田市における港湾の現状等について発言した。

[経済部]

《10月28日（水）14：00》

「令和2年度文化審議会文化財分科会企画調査会（第1回）」がWEB会議により開催され、無形文化財及び無形の民俗文化財の保存及び活用の在り方等について審議。本会から都竹・飛驒市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月28日（水）15：00》

「第132回社会保障審議会医療保険部会」がWEB会議により開催され、医療保険制度改革、NDBの第三者提供制度の施行等について審議。本会から前葉・津市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月29日（木）14：00》

「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会（第17回）」がWEB会議により開催され、「「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（中間まとめ）」について、関係団体ヒアリングを実施。本会から吉田・本庄市長が出席予定。

[社会文教部]

《10月30日（金）13：00》

「第3回審査支払機能の在り方に関する検討会」がWEB会議により開催され、不合理な差異の解消のための取組、支払基金と国保連のシステムの整合的かつ効率的な在り方に関するヒアリングを実施。本会から岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月25日	宮城県白石市	山田裕一		2期
10月25日	宮城県多賀城市	深谷晃祐	ふかやこうすけ	1期(新任10月25日)
10月25日	石川県七尾市	茶谷義隆	ちゃたによしたか	1期(新任11月7日)
10月25日	長野県千曲市	小川修一	おがわしゅういち	1期(新任11月11日)
10月25日	茨城県つくば市	五十嵐立青		2期
10月25日	山梨県笛吹市	山下政樹		2期
10月25日	奈良県葛城市	阿古和彦		2期
10月25日	山口県光市	市川熙		4期
10月25日	鹿児島県薩摩川内市	田中良二	たなかりょうじ	1期(新任11月7日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

10月20日 愛知県岡崎市 内田 康宏

10月22日 山口県宇部市 久保田 后子

10月23日 島根県安来市 近藤 宏樹

10月25日 北海道歌志内市 村上 隆興

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月26日～11月20日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月30日		国民健康保険対策特別委員会幹事会	書面開催	社会文教部
		介護保険対策特別委員会幹事会	書面開催	社会文教部
11月2日		温泉所在都市協議会理事会	書面開催	財政部
11月9日	16:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	WEB	社会文教部
11月10日	13:00	第7回防災対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
	15:00	第3回外国人受入れ問題に関する検討会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
	16:00	環境対策特別委員会	ルポール麴町(ロイヤルクリスタル)	経済部
11月11日	10:00	第23回まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	日本都市センター会館(コスモスホールI)	行政部
		「市政」市長座談会	全国都市会館(第3会議室)	全国市長会館
	10:15	第14回林政問題に関する研究会	日本都市センター会館(オリオン)	経済部
	13:00	行政委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
		財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	日本都市センター(コスモホールI)	財政部
		社会文教委員会・子ども・子育て検討会議合同会議	日本都市センター(コスモホールII)	社会文教部
		経済委員会	ルポール麴町(ロイヤルクリスタル)	経済部
15:30	第20回市長フォーラム	全国都市会館(大ホール)	企画調整室	
11月12日	10:00	第9回新たなまちづくりを考える研究会	全国都市会館(第1・2会議室)	経済部

11月12日	11:00	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
	12:20	正副会長会議	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
11月16日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会合	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部
	14:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部
11月20日	9:30	過疎関係都市連絡協議会 秋季総会	メルパルク東京（ZUIUN）	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和2年10月26日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。